

グループホームの整備について

1. 現状

	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和8年度末 目標
グループホームの定員数	1, 356人	1, 595人	2, 000人
うち日中サービス支援型グループホームの定員数	59人	101人	137人

2. グループホーム整備支援事業

本市では、社会福祉法人等民間事業者が行うグループホーム整備を支援するため、国庫補助の活用や市独自の補助制度等により整備の促進を図っている。

特に、グループホームを創設（新築）する場合は多額の建設費用等を要することから、補助額が大きい国庫補助（社会福祉施設等施設整備費補助）を積極的に活用するとともに、既存住宅等の改修や市営住宅を活用した比較的小規模なグループホームに速やかに対応するため、平成26年度から市独自制度として神戸市グループホーム整備支援事業を設け、機動的な支援を行っている。

これらの事業により、直近5年間（令和元年度～令和5年度）で、国庫補助では9住居・定員66名分、市独自補助では22住居・定員120人分のグループホーム新規開設に対する支援を行った。

○整備支援実績（直近5年間）

	国庫補助 (社会福祉施設等施設整備費補助)		市独自補助 (神戸市グループホーム整備支援事業)	
	住居数	定員数	住居数	定員数
令和1年度	1住居	6人	6住居	38人
令和2年度	3住居 (2住居)	25人 (20人)	3住居	14人
令和3年度	1住居	8人	6住居	29人
令和4年度	3住居 (2住居)	17人 (7人)	3住居	22人
令和5年度	1住居	10人	4住居	17人
合計	9住居	66人	22住居	120人

※（ ）は、うち日中サービス支援型グループホームの住居・定員数

3. 公営住宅の活用

市街地におけるグループホーム整備を進めるため、市営住宅の空き住戸を活用したグループホーム運営事業者の募集を行っており、現在は8団地20戸(定員49人)のグループホームが開設している。また、兵庫県でも同様の取り組みが進められ、県営住宅において現在14団地27戸(定員72名)が開設している。

公営住宅の場合、住戸内の扉や廊下幅が狭くバリアフリーではないこと、1住居の面積が狭く定員が2～3名程度となるため、1住居だけではグループホームの運用が難しいことなど、提供可能な空き住戸はあっても、全てが活用に繋がらないといった事情がある。

一方で、グループホームへの改修費が比較的安価で済むこと、駅近くなど交通至便の良い立地が比較的多いなど、開設する候補地の確保が難しい市街地においては、公営住宅の活用が有効と考えられる。

公営住宅の活用は、空き住戸があることが前提となるため、事業者が開設したいと考える地域に適当な空き住戸があるか、マッチングが重要となるが、今後も事業者のヒアリング等を行いながら、公営住宅を活用したグループホームの開設に取り組んでいく。

○参考：令和6年度 市営住宅におけるグループホーム運営事業者募集概要

募集期間	令和6年5月14日～令和6年6月28日
募集住戸	8団地(8住棟)16戸、 間取り：2DK～4DK、面積43.41㎡～70.91㎡
応募数	3団体より申請、3住棟6住戸の利用について現在協議中

※令和6年秋頃に第2次募集を実施予定

4. 課題への対応(新たな取り組み)

市街地立地が少ないことや、重度の障がいのある人や強度行動障がいのある人に対応可能なグループホーム不足といった課題に対応するため、令和6年度より、市独自補助制度の改正を行っている。

具体的には、グループホーム定員数が特に少ない市東部(東灘区・灘区・中央区)における一般住宅等を改修した整備の促進策として、市東部における新規開設を優先的に採択するとともに、これまで補助上限額が10,000千円であったところ、市東部については12,000千円と補助額の上乗せを行った。

また重度の障がいのある人のグループホーム受け入れ対策として、既存グループホームの設備面の充実による受け入れ促進を図るため、既存グループホームに対するスプリンクラーなど消防設備その他重度対応に必要な整備について、優先的に採択することとした。

その他、新たな取り組みとして、市街地にある市有地を活用し、日中サービス支援型グループホームを整備する事業者の公募を検討している。

○参考：令和6年度 市独自補助（神戸市グループホーム整備支援事業）概要

募集期間	令和6年4月22日～令和6年6月28日
補助対象 及び補助額	<ul style="list-style-type: none"> ・市東部（東灘区・灘区・中央区）における創設及び新規開設 補助基準額：12,000千円、補助率4/5 ・上記以外の区における創設及び新規開設（市街化調整区域を除く） 補助基準額：10,000千円、補助率4/5 ・上記以外の区における創設及び新規開設（市街化調整区域） 補助基準額：1,000千円に定員を乗じて得た額（上限10,000千円まで） 補助率4/5 ・既存グループホームの改修 補助基準額：500千円、補助率3/4
応募数	12件（新規開設6件、改修6件）の申請、今後選考審査を経て補助事業者を決定する予定

○参考：令和7年度 国庫補助（社会福祉施設等施設整備費補助）概要

募集時期	令和6年7月8日～令和6年9月6日
募集対象	令和7年度に整備を計画しているグループホーム等社会福祉施設整備事業
補助額	<p>グループホームの場合（令和6年度における基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1つの建物の定員が10名まで 補助基準額：30,700千円、補助率3/4 ・1つの建物の定員が20名まで（日中サービス支援型グループホーム） 補助基準額：30,700千円×2＝61,400千円、補助率3/4

○参考：日中サービス支援型グループホームの公募

募集時期	令和6年秋頃
募集場所	現在検討中